

## 大学院の課題

2014年12月9日 金子元久(筑波大学)

### 1. 基本的な認識

#### 大学院の現状

- 現象

学位取得率が低く、所要期間が長い

2000年代から入学者が停滞、漸減、優秀な入学者の確保ができない

一般企業で大学院卒人材が活用されない 文系の修士以上、理系では博士

従来型の大学院の教育内容は、学術的分野に偏っていて、応用がきかない

高度の「グローバル人材」が不足という指摘

- 考えられる背景

大学院の教育体制

学生が早期に専門化するために、基礎が不十分、視野が狭くなる

研究にダイナミズムが生じない 国際協力ができない

企業で活用されない

教員・学生の関係が限定的・固定的

文系では、修士論文に重点がかかりすぎる ポスト不足と悪循環

研究体制

研究職、特に若手、のポストが不足 キャリアも不安定 進学意欲を挫く

企業の人事政策

専門知識を評価、処遇しない 大学院卒を評価しない

事業所が大学院通学を制限

#### 改革の方向

- 大学院での学習の体系化 基礎的な知識の確立

集団での指導体制 基礎教育カリキュラムの体系化

領域別の基礎学力評価

- 大学院修了者のキャリアパスの可視化

#### 政策

- 制度改正

大学院設置基準改正 2012 「博士論文研究基礎力審査」の導入

- リーディング大学院、大学院 GP

- 各種競争資金の獲得条件としての、大学院関係の達成度指標の導入

## 2. 振興施策要綱（2006年一）下の達成

### 外形指標

- 入学者数は引き続き停滞  
特に20代の入学者が減少  
理系博士課程の社会人入学者は増加
- 学位授与率・期間  
2000年代は上昇、振興計画期間ではほぼ停滞
- 論文発表数  
国際比較では停滞傾向が続く 特に国際共同研究が各国に比してすくない
- 就職者  
学校基本調査では上昇 捕捉率が上がった可能性がある

### 教育内容、組織

- 博士論文研究基礎力審査  
実効はきわめて少ない
- 教育課程・組織  
文科省の例示による改善の「とりくみ」数は一般に広がっているようにみえる  
補完的教育プログラムは微増
- 組織の変化は少ない  
研究科数・専攻数はかわらず
- 大学院 GP、リーディング大学院の影響  
国際化 GPの対象となった大学院で一定の効果 不採択校への影響は不明

### どう評価するか

- 大学院の組織  
大規模専攻と小規模専攻の両極化は不変 組織改革はあまりおこなわれていない  
小規模専攻 — 改革へのエネルギーを欠いているのではないか  
社会人対応のプログラムも新しいものがすくない
- 教育課程・プラクティス  
「取り組み」にあらわれる小道具は普及  
構造的側面（教育課程、教育のプラクティス、指導のスタイル）に  
大きな変化はないのではないか
- 企業  
大卒者に対して明確な変化の兆しはみえない

### 3. 次期振興計画への検討課題

以上の条件の下で、どのような改革が必要か。次期計画を考えるうえで検討すべき事項

#### 目標の再検討

- 学位の意味づけ、学位取得期間

特に文系について、状況が改善しない理由をさらに検討すべき

- 修士・博士一貫性

なぜ必要なのか 途中で希望の変化、キャリアの変更を支持することも必要

- グローバル人材

「社会の創造・成長を牽引するリーダー養成」が持つ意味があいまい

目標が多様化したことによって、GPなどが全体として焦点を失う

#### 組織改革

- 大学の組織自体の見直し

現在の大学 — 学士課程・大学院・教員の所属組織 の三位一体

研究大学では「大学院部局化」 — 大学院と教員の所属組織を一元化

しかし基本構造は変わらず

これがきわめて細かく縦割りに分割された大学院教育の基礎となっている

プログラム化への部分的变化

一部大学で「補完的教育プログラム」

リーディング大学院、大学院 GP —

既存専攻・研究科に対する、別枠のプログラムとなっている場合が多い

本格的なプログラム化はまだ

- 社会人再教育

需要が多様、一つのロットが小さい

学士課程教育、教員所属組織と異なる組織原理が必要となる

- 大学院教育のプログラム化の本格的

学士課程教育プログラム、大学院教育プログラム、教員の所属組織

を別の次元として独立させ、相互の関係を構造化する

組織原理、ガバナンス自体を見直す必要が生じる

#### 社会人再教育

- 社会人に対する再学習への支援

教育訓練給付制度と大学院教育との有機的な結合が必要

大学院のメリットとどう結びつけるかが課題

さらにローンも考えられる

- 短期履修—学習単位の累積制

履修証明制度 — 現行は制約が強い

さらに短期の履修制度を考えてはどうか  
対応して、学習履歴の累積制度をつくる  
学習履歴の登録・データバンクをつくる

## 調査分析・情報公開

### ● リーディング大学院等、GP 資金のパフォーマンスの調査分析

改革の方向が多様 — 一般的な含意をくみ取ることが困難

類型化した分析が必要

学生、教員に対する意識調査、実態調査などを拡充

分析結果を公開して、体系的な評価が必要

### ● 情報公開

個別研究科・専攻の情報公開

入学者数 卒業後の状況

### ● 調査

大学院在学生・卒業生のキャリアの把握

個別大学での把握

同時に全国的な実態調査が必要

人口・労働統計とのリンク

国勢調査 — 現行は「大学・大学院」を一括している

就業構造基本調査 — 大学院を修士、博士を一括

改善が必要

## 結論

大学の内部組織、具体的な教育内容、指導プラクティスにおける改革が決定的な問題  
直接の行政手段には限界 外形指標の多用が混乱を招いている側面もある  
大学院 GP、リーディング大学院等は、継続性、経験の一般化に課題  
次期振興計画は、こうした点での分析、再検討が必要